

# 2016年東京オリンピック・パラリンピック

## 招致実現に向けた緊急要望

平成21年7月31日  
東京商工会議所

2012年オリンピック招致に成功したロンドンは、開催地決定直前の国民を巻き込んだ運動やIOC総会での首脳クラスによるアピールが大いに功を奏したといわれており、東京都はIOC委員への強力な働きかけや国内世論の一層の盛り上げを図るべきである。東京商工会議所としては、世界都市として飛躍につながる東京での開催を希求するものであり、招致実現に向けて全力を注ぐ所存である。東京都におかれても、知事、都議会各会派が一丸となり、持てる力を総動員して、残り2カ月、招致実現に向け、より一層奮励していただきたい。

以上

### 我々が考える東京オリンピック・パラリンピック開催の意義

日本中に感動と自信をもたらした1964年の東京オリンピックから45年の時を経て、日本人の過半数が東京オリンピックの感動を知らない世代となった。価値観の多様化や少子高齢化など社会変化が激しい今、改めてスポーツを通じた相互理解による平和の実現という、普遍的なオリンピックの基本精神を若い世代へ伝承する必要がある。加えて、閉塞感が漂う社会、先行き不透明な経済を打開するためには国民が一つにまとまり、失いかけた自信を取り戻さなければならない。東京で開くオリンピック・パラリンピックは世界で最も進んだ日本の環境技術を十分取り入れた施設と、環境に配慮した運営がなされる。これらはアジアや世界の都市のインフラ整備や、環境に配慮した都市づくりに大いに貢献できる。東京招致の実現は多方面への波及効果を持ち、日本全国、ひいてはアジア諸国の経済にはかり知れないインパクトを与え、人々の暮らしに活気を取り戻す起爆剤として大いに期待される場所である。

平成21年度第10号  
平成21年7月31日  
第165回議員総会決議